

■単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
現金預け金	20,754	20,178
現金	8,430	6,682
預け金	12,324	13,495
コールローン	—	—
有価証券	56,812	69,762
国債	24,086	26,948
地方債	—	—
社債	5,608	10,250
株式	14,978	22,959
その他の証券	12,138	9,604
貸出金	401,614	414,680
割引手形	4,031	5,862
手形貸付	32,548	29,349
証書貸付	337,063	351,326
当座貸越	27,971	28,141
その他資産	1,135	1,103
未決済為替貸	52	38
前払費用	53	52
未収収益	378	415
その他の資産	651	596
有形固定資産	9,553	8,721
建物	1,708	1,589
土地	6,887	6,417
建設仮勘定	161	104
その他の有形固定資産	794	611
無形固定資産	663	579
ソフトウェア	622	540
その他の無形固定資産	40	39
繰延税金資産	4,790	2,461
支払承諾見返	723	873
貸倒引当金	△3,697	△3,058
一般貸倒引当金	△1,511	△1,401
個別貸倒引当金	△2,185	△1,657
投資損失引当金	△330	△331
資産の部合計	492,022	514,971

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
預金	454,683	468,726
当座預金	16,647	16,077
普通預金	150,620	150,252
貯蓄預金	3,036	2,918
通知預金	962	982
定期預金	273,738	289,602
定期積金	8,044	7,468
その他の預金	1,633	1,424
借入金	—	4,400
その他負債	3,835	4,454
未決済為替借	98	86
未払法人税等	16	597
未払費用	1,399	1,561
前受収益	493	475
従業員預り金	215	216
給付補てん備金	13	14
その他の負債	1,598	1,502
賞与引当金	468	457
役員賞与引当金	40	52
退職給付引当金	1,488	1,494
役員退職慰労引当金	518	403
睡眠預金払戻損失引当金	13	15
偶発損失引当金	88	250
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,085
支払承諾	723	873
負債の部合計	464,125	483,212
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	25,885	26,791
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	23,884	24,790
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	19,558	19,808
繰越利益剰余金	576	1,232
株主資本合計	27,886	28,792
その他有価証券評価差額金	△3,483	△245
土地再評価差額金	3,492	3,211
評価・換算差額等合計	9	2,966
純資産の部合計	27,896	31,758
負債及び純資産の部合計	492,022	514,971

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	12,819	13,122
資金運用収益	10,997	10,837
貸出金利息	10,162	9,933
有価証券利息配当金	800	887
コールローン利息	23	8
預け金利息	11	7
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	846	826
受入為替手数料	465	436
その他の役員収益	380	390
その他業務収益	317	350
国債等債券売却益	317	350
その他経常収益	659	1,108
株式等売却益	575	1,033
その他の経常収益	83	75
経常費用	12,205	11,048
資金調達費用	1,650	1,417
預金利息	1,648	1,410
コールマネー利息	0	0
借入金利息	—	5
その他の支払利息	1	1
役員取引等費用	776	799
支払為替手数料	145	140
その他の役員費用	630	658
その他業務費用	1,136	67
国債等債券売却損	90	5
国債等債券償還損	516	61
国債等債券償却	529	—
営業経費	7,338	7,309
その他経常費用	1,303	1,454
貸倒引当金繰入額	—	720
貸出金償却	—	13
株式等売却損	291	251
株式等償却	766	135
その他の経常費用	245	333
経常利益	614	2,073
特別利益	46	16
固定資産処分益	0	—
貸倒引当金戻入益	41	—
償却債権取立益	5	16
特別損失	88	672
固定資産処分損	88	43
減損損失	—	586
その他の特別損失	0	42
税引前当期純利益	572	1,417
法人税 住民税及び事業税	48	593
法人税等調整額	136	79
法人税等合計	185	672
当期純利益	386	744

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
前期末残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
前期末残高	19,058	19,558
当期変動額	500	250
別途積立金の積立	500	250
当期変動額合計	500	250
当期末残高	19,558	19,808
繰越利益剰余金		
前期末残高	809	576
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△500	△250
当期純利益	386	744
土地再評価差額金の取崩	—	281
当期変動額合計	△233	655
当期末残高	576	1,232
利益剰余金合計		
前期末残高	25,618	25,885
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	386	744
土地再評価差額金の取崩	—	281
当期変動額合計	266	905
当期末残高	25,885	26,791
株主資本合計		
前期末残高	27,619	27,886
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	386	744
土地再評価差額金の取崩	—	281
当期変動額合計	266	905
当期末残高	27,886	28,792

(平成22年3月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は910百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上して

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△154	△3,483
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,329	3,237
当期変動額合計	△3,329	3,237
当期末残高	△3,483	△245
土地再評価差額金		
前期末残高	3,512	3,492
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	△281
当期変動額合計	△19	△281
当期末残高	3,492	3,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,358	9
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,348	2,956
当期変動額合計	△3,348	2,956
当期末残高	9	2,966
純資産合計		
前期末残高	30,978	27,896
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	386	744
土地再評価差額金の取崩	—	281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,348	2,956
当期変動額合計	△3,081	3,862
当期末残高	27,896	31,758

おります。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(固定資産の減損に係る資産のグルーピング方法)

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については営業店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等(エリア)をグルーピングの単位としておりましたが、平成21年4月より営業店をグルーピングの単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とすることに变更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。

これにより当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域 静岡県内及び神奈川県内

主な用途 営業用店舗10物件

種類 土地及び建物

減損金額 586百万円(うち土地471百万円、建物114百万円)

●追加情報

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…350百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,290百万円、延滞債権額は7,293百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は190百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,031百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,806百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,862百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…6,818百万円

その他資産…22百万円

担保資産に対応する債務

預金…457百万円

借入金…4,400百万円

上記のほか、為替決済の担保として、有価証券6,321百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は195百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,713百万円であります。このうち原契約期間が1年以内

のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,092百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,253百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額…153百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
該当ありません。
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額162百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域 静岡県及び神奈川県

主な用途 営業用店舗10物件

種 類 土地及び建物

減損損失 586百万円(うち土地471百万円、建物114百万円)

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 0百万円 |
| 1年超 | 一百万円 |
| 合計 | 0百万円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,171百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	582
減価償却限度超過額	99
その他	1,346
繰延税金資産 小計	3,200
評価性引当額	△605
繰延税金資産合計	2,594
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△132
繰延税金負債合計	△132
繰延税金負債の純額	2,461百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3
住民税均等割等	1.2
評価性引当額の増減	15.8
その他	△4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,892	104	10,997	10,773	64	10,837
資金調達費用	1,650	—	1,650	1,417	—	1,417
資金運用収支	9,242	104	9,346	9,355	64	9,419
役務取引等収益	846	—	846	826	—	826
役務取引等費用	776	—	776	799	—	799
役務取引等収支	69	—	69	26	—	26
その他業務収益	317	—	317	350	—	350
その他業務費用	1,136	—	1,136	67	—	67
その他業務収支	△819	—	△819	282	—	282
業務粗利益	8,492	104	8,597	9,665	64	9,729
業務粗利益率	1.81%	1.94%	1.81%	1.99%	1.48%	1.98%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,333	75	1,409	2,697	37	2,734

(注)「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成21年3月期						平成22年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	468,737	5,380	10,892	104	2.32%	1.94%	485,685	4,323	10,773	64	2.21%	1.48%
うち貸出金	398,564	—	10,162	—	2.54%	—	408,329	—	9,933	—	2.43%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	58,582	5,380	695	104	1.18%	1.94%	66,101	4,323	823	64	1.24%	1.48%
うちコールローン及び買入手形	8,158	—	23	—	0.28%	—	7,686	—	8	—	0.11%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,432	—	11	—	0.34%	—	3,567	—	7	—	0.21%	—
資金調達勘定	451,433	—	1,650	—	0.36%	—	467,538	—	1,417	—	0.30%	—
うち預金	451,141	—	1,648	—	0.36%	—	463,540	—	1,410	—	0.30%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	73	—	0	—	0.30%	—	108	—	0	—	0.12%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	3,673	—	5	—	0.14%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
給料・手当	4,118	4,100
退職給付費用	192	214
福利厚生費	25	30
減価償却費	553	630
土地建物機械賃借料	481	479
営繕費	55	39
消耗品費	133	111
給水光熱費	67	58
旅費	22	21
通信費	223	215
広告宣伝費	76	92
租税公課	321	285
その他	1,066	1,030
合計	7,338	7,309

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成21年3月期						平成22年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	475	△3	△436	△2	38	△6	331	△15	△450	△24	△119	△40
うち 貸 出 金	467	—	△255	—	212	—	237	—	△466	—	△228	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	29	△3	△167	△2	△137	△6	93	△15	34	△24	127	△40
うち コールローン	△14	—	△15	—	△29	—	△0	—	△13	—	△14	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△7	—	0	—	△6	—	0	—	△4	—	△4	—
支 払 利 息	46	—	196	—	242	—	42	—	△276	—	△233	—
うち 預 金	46	—	196	—	242	—	37	—	△275	—	△238	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	△0	—	0	—	0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	△0	—	△0	—	5	—	—	—	5	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	846	—	846	826	—	826
うち 預金・貸出金業務	204	—	204	209	—	209
うち 為 替 業 務	465	—	465	436	—	436
うち 証券関連業務	2	—	2	2	—	2
うち 代理業務	11	—	11	10	—	10
役 務 取 引 等 費 用	776	—	776	799	—	799
うち 為 替 業 務	145	—	145	140	—	140

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	317	—	317	350	—	350
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	317	—	317	350	—	350
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	1,136	—	1,136	67	—	67
国債等債券売却損	90	—	90	5	—	5
国債等債券償還損	516	—	516	61	—	61
国債等債券償却	529	—	529	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.12	0.40
資 本 経 常 利 益 率	1.82	6.02
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.07	0.14
資 本 当 期 純 利 益 率	1.14	2.16

●利鞘

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.32	1.94	2.31	2.21	1.48	2.21
資 金 調 達 原 価	1.95	—	1.95	1.81	—	1.82
総 資 金 利 鞘	0.37	—	0.36	0.40	—	0.39

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成21年3月期				平成22年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	171,267	—	171,267	37.66%	170,230	—	170,230	36.31%
	うち有利息預金	135,507	—	135,507	29.80%	135,720	—	135,720	28.95%
	定期性預金	281,783	—	281,783	61.97%	297,071	—	297,071	63.37%
	うち固定自由金利定期預金	271,495	—	271,495	59.71%	287,480	—	287,480	61.33%
	うち変動自由金利定期預金	2,236	—	2,236	0.49%	2,115	—	2,115	0.45%
	その他の	1,633	—	1,633	0.35%	1,424	—	1,424	0.30%
	合計	454,683	—	454,683	100.00%	468,726	—	468,726	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	454,683	—	454,683	100.00%	468,726	—	468,726	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成21年3月期				平成22年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	169,855	—	169,855	37.65%	167,763	—	167,763	36.19%
	うち有利息預金	133,693	—	133,693	29.63%	133,133	—	133,133	28.72%
	定期性預金	280,043	—	280,043	62.07%	294,412	—	294,412	63.51%
	うち固定自由金利定期預金	269,476	—	269,476	59.73%	284,825	—	284,825	61.44%
	うち変動自由金利定期預金	2,534	—	2,534	0.56%	2,034	—	2,034	0.43%
	その他の	1,242	—	1,242	0.27%	1,364	—	1,364	0.29%
	合計	451,141	—	451,141	100.00%	463,540	—	463,540	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	451,141	—	451,141	100.00%	463,540	—	463,540	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成21年3月	64,032	53,582	93,946	28,041	21,110
	平成22年3月	71,305	51,524	100,252	30,011	20,481	16,027	289,602
うち固定自由金利定期預金	平成21年3月	63,414	53,283	93,826	27,669	20,340	12,961	271,495
	平成22年3月	71,186	51,439	100,059	29,337	19,649	15,987	287,480
うち変動自由金利定期預金	平成21年3月	611	299	119	372	769	63	2,236
	平成22年3月	111	85	193	673	1,011	40	2,115

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
財形貯蓄残高	1,528	1,472

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	334,916	73.65%	349,315	74.52%
法人預金	116,286	25.57%	116,463	24.84%
その他	3,480	0.76%	2,947	0.62%
合計	454,683	100.00%	468,726	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	11,658	—	11,658	12,018	—	12,018

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	498人	—	498人	525人	—	525人
従業員1人当たり預金額	913	—	913	892	—	892

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成21年3月期			平成22年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			32,548	—	32,548	29,349	—	29,349
	証書貸付			337,063	—	337,063	351,326	—	351,326
	当座貸越			27,971	—	27,971	28,141	—	28,141
	割引手形			4,031	—	4,031	5,862	—	5,862
	合計			401,614	—	401,614	414,680	—	414,680

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成21年3月期			平成22年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			36,790	—	36,790	30,807	—	30,807
	証書貸付			325,613	—	325,613	342,521	—	342,521
	当座貸越			30,194	—	30,194	30,467	—	30,467
	割引手形			5,965	—	5,965	4,533	—	4,533
	合計			398,564	—	398,564	408,329	—	408,329

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	平成21年3月	50,059	23,972	34,411	30,560	234,639
平成22年3月	44,274	28,197		27,797	27,701	258,568	28,141	414,680	
うち変動金利	平成21年3月			10,570	13,262	13,735	136,995	11,432	
	平成22年3月			8,441	13,113	13,859	147,573	11,909	
うち固定金利	平成21年3月			13,401	21,149	16,824	97,644	16,539	
	平成22年3月			19,756	14,683	13,842	110,995	16,232	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	10,297	—	10,297	10,632	—	10,632

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	498人	—	498人	525人	—	525人
従業員1人当たり貸出金	806	—	806	789	—	789

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	88	50
債権	4,342	3,537
商品	—	—
不動産	148,217	149,140
その他	73	30
計	152,721	152,758
保証	181,179	194,184
信用	67,713	67,737
合計	401,614	414,680
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,670	401,614	100.00%	18,928	414,680	100.00%
製造業	1,019	53,412	13.29%	1,013	55,314	13.33%
農業・林業	31	663	0.16%	28	561	0.13%
漁業	4	82	0.02%	4	71	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	89	0.02%	1	6	0.00%
建設業	1,270	39,772	9.90%	1,302	44,769	10.79%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	312	0.07%	11	373	0.09%
運輸業・郵便業	194	9,883	2.46%	195	10,240	2.46%
卸売業	310	16,485	4.10%	304	17,017	4.10%
小売業	659	21,164	5.27%	657	22,047	5.31%
金融・保険業	21	7,353	1.83%	19	6,100	1.47%
不動産業	193	23,637	5.88%	205	21,875	5.27%
不動産賃貸管理業	253	20,963	5.22%	244	20,057	4.83%
各種サービス業	1,281	56,484	14.06%			
物品賃貸業				24	3,763	0.91%
学術研究、専門・技術サービス業				107	2,111	0.51%
宿泊業				108	8,139	1.96%
飲食業				336	5,945	1.43%
生活関連サービス業、娯楽業				177	6,617	1.60%
教育・学習支援業				17	1,270	0.31%
医療・福祉				139	19,283	4.65%
その他のサービス				329	9,946	2.40%
地方公共団体	1	232	0.05%	—	—	—
個人による貸家業	641	54,553	13.58%	668	57,768	13.93%
その他	14,778	96,523	24.03%	13,040	101,395	24.45%

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	401,614	414,680
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	20,625件	18,889件
	金額	370,828	383,833
(B) / (A)	貸出先数	99.78%	99.79%
	金額	92.33%	92.56%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	230,785	57.46%	239,627	57.78%
運転資金	170,829	42.53%	175,053	42.21%
合計	401,614	100.00%	414,680	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
消費者ローン残高	92,421	96,526
住宅ローン残高	90,337	95,326
その他ローン残高	2,084	1,200

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	401,614	—	401,614	414,680	—	414,680
預金(B)	454,683	—	454,683	468,726	—	468,726
預貸率	(A) / (B)	—	88.32%	88.46%	—	88.46%
	期中平均	—	88.34%	88.08%	—	88.08%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
有価証券	—	—
債権	209	466
商品	—	—
不動産	446	354
その他	—	—
計	656	821
保証	0	0
信用	67	51
合計	723	873

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
貸出金償却	—	13

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	増減
一般貸倒引当金	1,511	1,401	△110
個別貸倒引当金	2,185	1,657	△528
合計	3,697	3,058	△638

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	2,681	3,290
延滞債権額	7,888	7,293
3ヶ月以上延滞債権額	131	190
貸出条件緩和債権額	215	1,031
合計	10,917	11,806

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,293	5,812
危険債権	5,284	4,784
要管理債権	349	1,223
小計	10,927	11,820
正常債権	391,713	404,061
合計	402,640	415,882

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	24,086	—	24,086	26,948	—	26,948
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	5,608	—	5,608	10,250	—	10,250
株式	14,978	—	14,978	22,959	—	22,959
その他の	7,917	4,221	12,138	5,534	4,070	9,604
うち外国債券	—	4,221	4,221	—	4,070	4,070
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	52,591	4,221	56,812	65,692	4,070	69,762

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	24,448	—	24,448	27,539	—	27,539
地方債	211	—	211	104	—	104
社債	7,130	—	7,130	8,317	—	8,317
株式	15,715	—	15,715	21,980	—	21,980
その他の	11,077	5,380	16,457	8,159	4,323	12,482
うち外国債券	—	5,380	5,380	—	4,323	4,323
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	58,582	5,380	63,963	66,101	4,323	70,425

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年3月	1,999	510	398	530	18,166	2,481
	平成22年3月	1,999	822	210	1,539	21,870	506	—	26,948
地方債	平成21年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成21年3月	100	948	1,394	504	2,660	—	—	5,608
	平成22年3月	502	2,126	3,863	1,529	2,228	—	—	10,250
株式	平成21年3月							14,978	14,978
	平成22年3月							22,959	22,959
その他の	平成21年3月	—	2,047	979	43	2,412	1,041	5,613	12,138
	平成22年3月	—	2,126	105	495	1,988	619	4,268	9,604
うち外国債券	平成21年3月	—	1,967	—	—	1,937	316	—	4,221
	平成22年3月	—	2,001	—	289	1,779	—	—	4,070
うち外国株式	平成21年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成21年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券（A）	52,591	4,221	56,812	65,692	4,070	69,762
預金（B）	454,683	—	454,683	468,726	—	468,726
預証率	（A）／（B）		11.56%	—		12.49%
	期中平均		12.98%	—		14.17%
				14.01%	—	14.88%
				14.26%	—	15.19%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	1,235	1,301
合計	1,235	1,301

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
国債	194	266
地方債・政保債	—	—
合計	194	266

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—
高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成21年3月31日現在					平成22年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	17,319	13,496	△3,822	1,051	4,874	21,369	21,477	108	2,139	2,030	
債券	29,834	29,695	△139	205	345	36,926	37,198	272	343	71	
	国債	24,020	24,086	65	150	85	26,823	26,948	124	157	32
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,813	5,608	△205	54	260	10,102	10,250	147	186	39	
その他	13,395	11,647	△1,748	1	1,749	10,201	9,418	△783	10	794	
合計	60,549	54,839	△5,710	1,258	6,969	68,497	68,095	△402	2,493	2,896	

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成21年3月末および平成22年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで			平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	41,021	892	381	33,981	1,383	257

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,623	1,317
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	491	185

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
評価差額	△5,710	△402
その他有価証券	△5,710	△402
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	2,227	157
その他有価証券評価差額金	△3,483	△245

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,030	698,699	976	623,035
	各地より受けた分	1,031	647,428	1,040	596,029
代金取立	各地へ向けた分	35	45,237	26	33,016
	各地より受けた分	25	37,979	17	26,745

●1株当たり配当等の推移

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	46.50円	51.74円	23.06円	16.12円	31.01円
1株当たり純資産額	1,446.88円	1,429.61円	1,290.75円	1,162.34円	1,323.27円
配当性向	10.35%	9.66%	21.67%	31.00%	16.12%

(注) 1.平成21年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成20年11月14日に行いました。
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成21年11月13日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	60	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5